

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

○ 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R2~R6)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R5 目標値	最終年度 目標値	
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	-	16	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	※6月調査	令和4年度実績 値を目標として 設定する	16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出し数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数値を目標値とすることとした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響等を鑑み、R3年度以降は前年度実績の乖離幅を目標値として設定した。また、R4年度からは、乖離幅自体も景気の変動により縮小する傾向(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、R4年度目標値から新たにプロセス指標を設定した。R5年度においても、これらの考え方を踏襲し、R4年度実績の乖離幅を目標値として設定することとする。
	経営力強化件数		件	7	(2,216)	1,860	2,681	↓ 2,450	7	1,640	計画期間中 累計 7,684	本指標は、財団の支援を受けた中小企業の抱える経営課題が解決したことなどにより、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援の効果を表すものである。R5の具体的な目標値については、 直近2か年の実績値の平均を目標として設定した。
	マッチング仲介件数		件	7	(6,720)	7,670	8,084	↓ 7,670	7	7,670	計画期間中 累計 36,335	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、技術提携などのきっかけとなった実績を表すものであり、当財団の支援企業の取引機会の増加に寄るものであることから設定したものである。R4においては、中期経営計画策定当初の件数を設定したが、R5についても引き続き、この数値を目標として設定する。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。</p> <p>○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。</p> <p>○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。</p> <p>○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。</p> <p>○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。</p>											
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備</p> <p>○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上</p> <p>○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用</p> <p>○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</p>											
活動方針	<p>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る</p> <p>○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化</p> <p>○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進</p> <p>○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</p>											
										<p>○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総御卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。</p> <p>○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○ 大阪産業創造館2Fへのサービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、新たに作成したメディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックの広報ツールなどの財団全体で連携した活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p> <p>○ 財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員を採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。</p> <p>○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p> <p>○ 公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。</p>		

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値(見込値)	R5年度の目標値
経営力強化件数	件	2,681	2,450

<p style="text-align: center;">マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>本指標については、R4に新たに設定したプロセス指標である。目標値の設定にあたっては、当初、中期経営計画上の数値を掲げる案もあったが、以下に示すように、その時々¹の社会情勢により求められる支援が大きく変わる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2：新型コロナウイルス感染症拡大により、展示会などのイベントが開催できなかったことの影響を大きく受け、「営業力強化」や「商品開発」に関連する実績が大幅に減少。(△364件) ・R3：コロナ禍の影響が続いていたことから、補助金を受けるための「事業計画策定」や、「コスト削減、生産効率の向上」といった内容が増加。(＋142件) ・R4：社会活動の回復を受け、「コスト削減」などの内容は減少(△71件)し、逆に「営業力強化」に関する実績が大幅に増加(＋184件)。 <p>こうした変動幅は明確な基準の元に予測できるものではないものの、基本的には支援ニーズの多寡、好不調の波も含めて直近連続で押しなべて捉えることとし、過去実績値の平均値を採用することとする。</p> <p>ただし、令和2年度の実績値については、上述のとおり、コロナ禍の影響により、イベント開催ができなかったこと以外に、経営相談窓口での相談内容の大半がコロナ禍独自の内容であり、多数の相談対応を行ったものの経営力強化に繋がる内容が少なかったことから、これを除いた直近2か年の実績平均を採用する。</p> <p>(2,216+2,681)/2=2,449</p>
--	--

〔2〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値(見込値)	R5年度の目標値
マッチング仲介件数	件	8,084	7,670

<p style="text-align: center;">マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>令和4年度については、前年度の実績(6,720件)をふまえると、非常に高い目標値の設定となったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント制限の緩和を受け、商談会イベントへの来場者数の改善につながったことや、テーマ別商談会において想定を超える反響があったことなどにより、目標を達成するに至った。</p> <p>令和5年度においても、引き続き事業には取り組んでいくものの、テーマ別商談会においては令和4年度と異なるテーマでの開催を計画しており、必ずしも、同程度の実績を得られるものではないが、中期経営計画上の数値を目標として設定するもの。</p>
--	--